

教育およびヘルスケアに資金を供給するための納税期限延期。 州民発案による憲法改正。

公式名称及び要約

司法長官作成

- 2012年に成立した25万ドルを超える（申告者一人の場合。合算申告者については50万ドルを超える、世帯主の場合は34万ドルを超える）年収に対する個人所得税の暫定的増税を十二年間延期する。
- これら税歳入の89%をK-12学校に、11%をカリフォルニアコミュニティカレッジに割り当てる。
- 特定の年には、年間最大20億ドルをヘルスケアプログラムに割り当てる。
- 教育資金を管理費に使用することを禁止するが、公開会議において、資金用途を決定する自由裁量を地域の学校理事会に委ね、この資金用途は毎年監査の対象となる。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 経済状況および株式市場の動向に応じ、州歳入が2019-2030年にかけて年間40億ドルから90億ドル（現在のレート）の範囲で増加する。
- 本法案によって、学校およびコミュニティカレッジに対する資金供給の増分は、およそ歳入の半分に値する。
- 低所得者のヘルスケアへの資金供給は、政府の主任予算アドバイザーの判断と予想に応じて、毎年0ドルから20億ドルの範囲で増加する。
- 予算準備金および負債返済への資金供給は、主に株式市場の動向に応じて、毎年（現在のレートで）6000万ドルから15億ドルの範囲で増加する。

立法部の分析家による分析

背景

州予算

州予算の半分以上を教育に支出している。州はビジネスや住人から税金や手数料を徴収し、州予算のプログラムに資金提供するためにこれらの歳入を使用している。今年、州は主要運用勘定である、一般財源から約1,220億ドルを支出する予定である。図1に表示のように、この支出の半分以上はK-12学校、コミュニティカレッジ、及び州立大学に対してである。この支出の別の約四分の一は保健福祉業務プログラムで、その大半は州のMedi-Calプログラムに対してである。図に表示の「その他多様なプログラム」に対する大半の支出は刑務所、仮釈放プログラム、及び裁判所に対してである。

税金

個人所得税はほとんどの一般財源資金になる。州の一般財源は主に、個人所得税、消費税、及び企業歳入税の三つの税金で支えられている。（本分析では、個人所得税を単に、「所得税」と呼ぶ。）所得税は全一般財源歳入の約三分の二を提供するので、州予算

によって最も重要なものである。税金は、給与、賃金、利子所得、並びに株の売却及びその他資産による収益など、ほとんどの形態の収入に適用される。複数の「限界」税率から成り、これは税金の対象になる収入、又は「課税所得」が増えると適用される。例えば、2011年の夫婦の課税所得に対する税金は最初は\$14,632に対して1パーセントだが、全課税所得\$96,058以上に対しては9.3パーセントになる。

提案 30。2012年11月に有権者によって承認された提案30は高額納税者に対する所得税率を増大した。図2に表示のように、高額納税者は収入レベルによって、収入の一環に対して1パーセント、2パーセント、又は3パーセントというように追加して支払う。これらより高い率は2018年から有効になる。今年の州予算は、提案30の所得税増加による約70億ドルの歳入増大を見込んでいる。提案30は2013年から2016年の間に、州消費税も四分の一セント増加した。

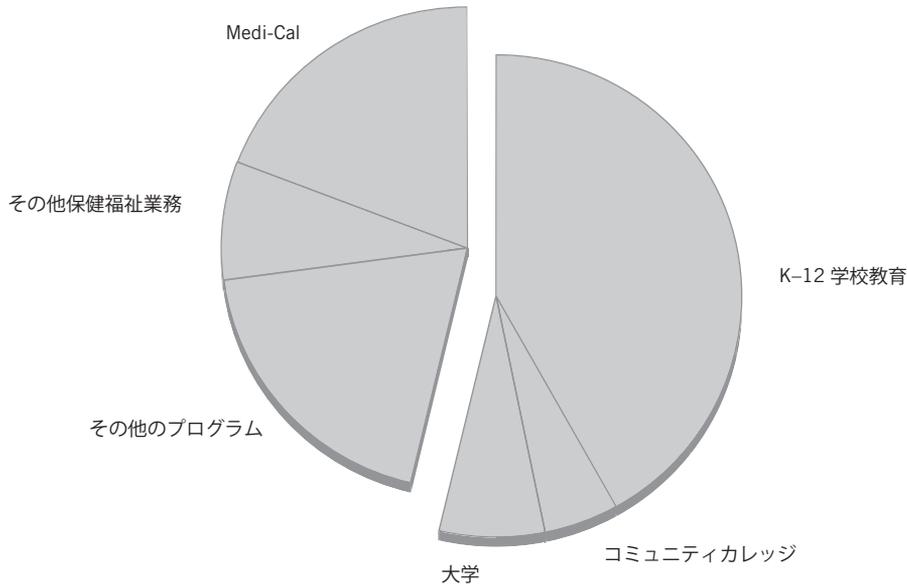
教育

教育の年間必要支出。州の憲法では、州は毎年、K-12学校及びコミュニティカレッジに対して最低額を支出することを義務付けている。この「最低保証」

図 1

教育予算は州予算1,220ドルの半分以上

2016 - 17年一般財源



は州の税収、経済、及び生徒の出席数の成長を基に、時間と共に成長する。今年、州の一般財源は最低保証に、500 億ドル以上を提供する。地方の不動産税もこの最低保証に貢献する。

Medi-Cal

California 州低所得層に提供。 Medi-Cal プログラムは低所得層に医療サービスを提供する。これら医療サービスには、プライマリケア外来、緊急外来、手術、及び処方薬が含まれる。当プログラムは California 州人口の約三分の一に相当する、1,300 万人に提供する。今年、州は一般財源から Medi-Cal に対して約 230 億ドルを支出する。さらに、当プログラムは連邦政府の補助金に大きく依存しており、他の州財源からも支援を受ける。

予算予備資金及び負債返済

「非常時」予備資金。 政府は、好景気に予算予備資金を利用して資金を積み立てる。経済が悪化し、歳入が

減ると、政府は積み立てておいた資金を使って、支出削減や増税の額を抑えたり、予算均衡に必要なその他の措置を取る。

憲法は負債返済と予算予備資金には最低額を義務付けている。 憲法は、州は非常時のために毎年最低額を貯蓄し、毎年最低額を返済して負債返済を早めるように義務付けている。毎年の負債返済と予算予備資金の額は主に、州の税収次第である。特に、住人が株やその他の資産を売却したときに得る収益である、キャピタルゲインからの歳入は、州が様々な目的に支出する金額の予定を立てる際の重要な要因になる。

提案

本法案は、(1) 提案 30 によって制定された追加所得税を 12 年間延長し、(2) 州財政年度 2018 ~ 19 年から 2030 ~ 31 年の Medi-Cal プログラムに追加資金を提供する定式を制定する。

図 2

提案 30 に基づく所得税率^a

単身申告者 課税所得 ^b	合算申告者の 課税所得 ^c	限界税率		
		基準税率	提案 30 の増加	総税率
\$0 ~ \$8,000	\$0 ~ \$16,000	1.0%	—	1.0%
8,000 ~ 19,000	16,000 ~ 37,000	2.0	—	2.0
19,000 ~ 29,000	37,000 ~ 59,000	4.0	—	4.0
29,000 ~ 41,000	59,000 ~ 82,000	6.0	—	6.0
41,000 ~ 52,000	82,000 ~ 103,000	8.0	—	8.0
52,000 ~ 263,000	103,000 ~ 526,000	9.3	—	9.3
263,000 ~ 316,000	526,000 ~ 632,000	9.3	1.0%	10.3
316,000 ~ 526,000	632,000 ~ 1,053,000	9.3	2.0	11.3
526,000 以上	1,053,000 以上	9.3	3.0	12.3

^a 表示の所得税率区分は千の位で四捨五入している。区分は 2015 年有効のもので、翌年度以降は変動によって調整される。

^b 単身申告者には税金申告を別々に行う、既婚者及び登録家庭内パートナー (RDP) を含む。

^c 合算申告者には連帯で申請する、既婚及び RDP カップルのほか、資格のある未亡人又は扶養児童がいる未亡人を含む。

注: 世帯主申告者の所得税率区分は記載されていないが、課税所得が 357,981 ドル以上 (2015 年現在) の申告者は、提案 30 に基づく限界税率の 10.3 パーセント、11.3 パーセント、又は 12.3 パーセントも対象になる。記載の税率は、100 万ドル以上の課税所得に対するメンタルヘルス税率 1 パーセントを除く。

税金

高額納税者の所得税増大。 提案 55 は図 2 に表示とおり、提案 30 の税率拡大を 2019 年から 2030 年に延長する。当該増加は州内の高額納税者に影響を及ぼす。法案は、具体的に、約 1.5 パーセントの最高所得納税者に影響を及ぼす。

増税額は課税所得額によって決まる。 高額納税者が支払う増大税額は課税所得によって決まる。本法案が可決された場合、課税所得が \$300,000 の単身申告者の例では、\$263,000 ~ \$300,000 の所得に対して 1 パーセントを追加して支払うことになる。本例の増税額は \$370 になる。課税所得が \$2,000,000 で、夫婦の合算所得税申告をする場合でも、本法案による増税が見られる。夫婦の場合、具体的には、\$526,000 ~ \$632,000 の所得に対してもう 1 パーセント、\$632,000 ~ \$1,053,000 の収入に対して追加の 2 パーセント、\$1,053,000 ~ \$2,000,000 に収入に対して追加の 3 パーセントを支払う。この夫婦の増税額は \$37,890 になる。(上記の例は、税率区分がインフレーションによって毎年調整されるので、2019 年までには若干異なる。)

消費税増加の延長はしない。 提案 55 は、提案 30 で

有権者によって承認された四分の一セントの消費税増加を延長しない。つまり、有権者が本法案を可決するか否かによらず、提案 30 の消費税増加は 2016 年末に失効する。

Medi-Cal

Medi-Cal の定式を制定する。 提案 55 には、Medi-Cal プログラムへの資金調達を高めるための新規州予算定式が含まれる。法案は、財務ディレクター、州知事の本予算アドバイザーが、2018 ~ 19 年から 2030 ~ 31 年の間、毎年、一般財源歳入が (1) 憲法上義務付けられている教育費用支出、及び (2) 2016 年 1 月 1 日現在で制定された政府プログラムの費用を超えているか否かについて、判断することを義務付ける。歳入が当該支出額を超える場合、余剰金額の 50 パーセント (最大 20 億ドルまで) は Medi-Cal に割り当てられる。(この追加割当額は予算問題がある年に削減される。) 法案は、Medi-Cal 資金はプログラムを支援する既存の一般財源に置き換えることはできないとしている。

財政的影響

図 3 は、提案 55 の財政的影響を要約する。法案に

立法部の分析家による分析

続き

よる増加歳入は K-12 学校およびコミュニティカレッジ、低所得層の医療サービス、予算予備資金、負債返済に使用する。上記の憲法上要件を満たした後、残額があれば、州の予算目的に使用できる。

案 55 によって調達した歳入の約半分は学校やコミュニティカレッジへの支出になると仮定するのが道理的である。

税金

法案によって調達する歳入額は経済と株式市場に

Medi-Cal

Medi-Cal 資金増加の可能性。 Medi-Cal 資金を増やす定式は、財務ディレクターが年間歳入・歳出金額を予測しなければならない。前述したように、一般財源歳入は予測が難しい。同様に、法案が義務付ける支出額の予測を出すには、財務ディレクターが、2016 年 1 月 1 日現在で制定されたプログラムへの支出額を想定しなければならない、それらは時間と共に変わるものである。よって、法案に基づく Medi-Cal の追加資金は財務ディレクターによる決定と予測によって決まる。法案に基づく Medi-Cal の追加資金は 0 ドルから 20 億ドルと、毎年、大きく変わる可能性がある。

図 3

提案 55 による財政的影響

所得税歳入増大	経済や株式市場によって、年 40 億ドルから 90 億ドル (2016 年ドル価値)。
学校及びコミュニティカレッジの資金増大	歳入の約半分は法案から調達。
Medi-Cal 資金の増大	州知事の本予算アドバイザーによる決定と予測によって、各年 0 ドルから 20 億ドル。
予算予備資金と負債返済額の増大	主に、株式市場の状況によって、各年 6,000 万ドルから約 15 億ドル (2016 年ドル価値)。

よって決まる。 提案 55 によって州が調達する正確な歳入額は予測が難しい様々な要因によって決まる。高額納税者の収入の大部分はキャピタルゲインから来る。これら歳入は将来の株式市場とその他資産価値に大きく依存し、予測が難しい。さらに、高額納税者の収入は経済によって変動する。よって、経済や株式市場が悪化した年には、法案によって約 40 億ドルの歳入を調達するかもしれない。経済や株式市場が良好のときに、法案によって約 90 億ドルの年次歳入を調達する可能性もある。法案によって調達した歳入額はほとんどの年で、上記の金額になる。(上記の金額は今日のドル価格で、時間と共に成長する傾向がある。)

教育

教育費支出の増大。 州の税収が高くなると、教育費の支出も増大する。州が将来、学校やコミュニティカレッジに支出しなければならない正確な金額は、予測が難しい様々な要因によって決まる。ただし、提

予算予備資金及び負債返済

予算予備資金及び負債返済の増加。 上記で説明したように、提案 55 は州の税収を増大する。歳入の増大は負債返済と予算予備資金の積み立てを義務付ける。州が、負債返済と建物の予算予備資金に使用しなければならない正確な金額はキャピタルゲインによる歳入によって大きく決まり、その予測は難しい。提案 55 は、株式市場が悪化した年の負債返済と予算予備資金を 600 億ドル増大する可能性がある。提案 55 は、株式市場が良好の年の負債返済額と予備資金の積み立て額を 15 億ドル以上増加する可能性がある。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、<http://www.sos.ca.gov/measure-contributions> をご覧ください。委員会の献金トップ 10 リストにアクセスするには、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html> をご覧ください。